

## 日本経済ウォッチ (2017年4月号)

調査部 小林真一郎、土志田るり子

## 【目次】

1. 今月のグラフ ..... p.1  
    ~ 共働き世帯の増加で増える支出と減る支出
  
2. 景気概況 ..... p.2  
    ~ 景気は緩やかに持ち直している
  
3. 今月のトピック: 高齢化が進んでも家計の金融資産は減らない ..... p.3 ~ 10
  - (1) 増加が続く個人金融資産 ~ 足元では 1,800 兆円を越える
  - (2) 高齢化による貯蓄押し上げ効果 ~ しばらくは高齢化が貯蓄額を押し上げる

1. 今月のグラフ ~ 共働き世帯の増加で増える支出と減る支出

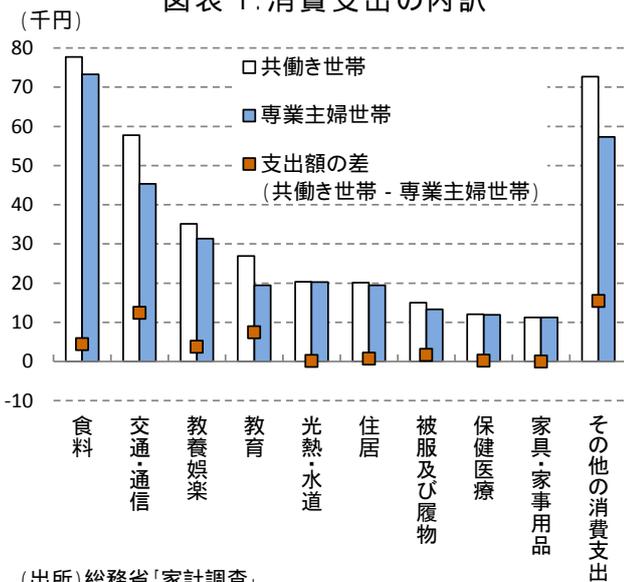
共働き世帯が増加している。厚生労働省「労働力調査」によれば、夫婦とも雇用者である世帯は2016年に1129万世帯となり、2013年からの3年間で64万世帯増加した。

共働き世帯と専業主婦世帯で生活スタイルが異なることは容易に想像できる。共働き世帯では妻の就業時間の分だけ家事や育児・介護に充てられる時間が少ないが、平均の世帯所得は高く、同時に消費も多いと考えられる。実際、2016年の月平均消費支出額は、共働き世帯<sup>1</sup>のほうが専業主婦世帯よりも4.6万円多かった。

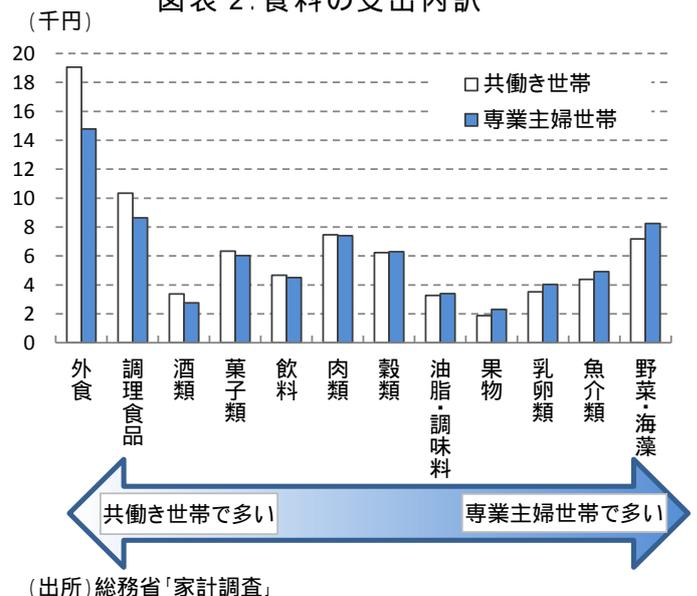
しかし、支出額の差は品目によってばらつきがある(図表1)。差が目立つ「交通・通信」は、小分類を見ると「自動車等維持」で差が大きく、地方を中心に働きに出かける際のガソリン代がかさんでいると考えられる。「教育」では、ほとんどが「授業料等<sup>2</sup>」での差である。子供の学費や、共働きゆえに多くなる保育所費用(3歳以上の幼児)が支出の差を広げている可能性が高い。また、「食料」も共働き世帯のほうが4,400円ほど多いが、食料は品目ごとの差が両者のライフスタイルの違いをよく表していると考えられる(図表2)。比較的時間にゆとりのある専業主婦世帯では、調理の手間がかかる生鮮野菜や生鮮魚介を中心に「野菜・海藻」と「魚介類」への支出が多いのに対し、共働き世帯では時間短縮(時短)に効く「調理食品」などの購入が多い。同時に、「光熱・水道」に含まれるガス代は専業主婦世帯のほうが多くなっている。さらに、専業主婦世帯の方がわずかに支出が多い「家具・家事用品」では、家事雑貨や家事用消耗品で専業主婦世帯の支出が上回っている。

以上のように、世帯構成により家計支出のバランスは異なる。今後、共働き世帯が増えれば、必要経費とも言えるガソリンや保育所の費用への支出総額が高くなるほか、食料に限らず、時短に効く商品へのニーズがさらに高まると考えられる。(土志田るり子)

図表1:消費支出の内訳



図表2:食料の支出内訳



<sup>1</sup> 夫婦ともフルタイム労働者の世帯を想定し、妻の勤め先収入が1月あたり80,000円以上の世帯を対象とする。

<sup>2</sup> 学校教育法に定める学校での授業料を指し、3歳以上の幼児の保育所費用を含む。予備校や家庭教師の月謝、3歳未満の保育料は含まない。

## 2. 景気概況～景気は緩やかに持ち直している

景気は緩やかに持ち直している。

持ち直しの原動力となっているのは、引き続き企業部門である。3月調査の日銀短観では、大企業の業況判断DIが製造業、非製造業とも2ポイント改善し、それぞれ12、20となった。製造業、非製造業とも足元の業績が改善していることが背景にあると考えられる。もっとも、先行きについては、大企業製造業で-1、大企業非製造業で-4とそれぞれ悪化が見込まれている。米国との通商交渉の行方や、欧州の政治不安といった先行き不透明感が、企業の慎重な姿勢につながっている可能性がある。

生産活動も持ち直しており、2月の鉱工業生産指数（確報値）は自動車や一般機械類を中心に前月比+3.2%と再び増加した。生産予測調査によれば、3月（同-2.0%）に落ち込んだ後、4月（同+8.3%）に急増する計画となっている。4月の急増については下方修正される可能性が高いが、均してみれば、しばらくは持ち直しが続きそうだ。

輸出も持ち直している。3月の実質輸出は前月比-2.2%と減少したが、春節の影響もあって急増した前月の反動で落ち込んだ部分もあり、均した動きでは着実に持ち直している。自動車やスマートフォン関連財の輸出が好調を維持している。

家計部門では企業部門と比べて持ち直しの動きが遅れているが、明るい材料もある。2月の失業率は2.8%と1994年6月以来の水準まで低下したほか、就業者も増加基調にある（同月の有効求人倍率は1.43倍と横ばい）。労働市場では人手不足感が一段と強まっており、完全雇用に近い状態にあると考えられる。こうした中、賃金は緩やかに持ち直しており、2月の1人あたりの現金給与総額（確報値）は前年比+0.4%と5カ月連続で増加したうえ、所定内給与も同+0.2%と8カ月連続で増加した。

加えて、2月家計調査の実質消費支出（二人以上世帯、季節調整値）は前月比+2.5%と2カ月連続で増加し、伸び率も高まった（ただし、前年がうるう年であったため前年比では-3.8%と大きく落ち込んだ）。これまで個人消費は横ばい圏での推移が続いていたが、2月の新車登録台数（乗用車、除く軽）が前年比+14.4%と堅調な増加が続くなど、明るい動きも見られる。

一方、個人消費について懸念されるのが、物価上昇圧力の高まりである。エネルギー価格の底打ちと円安の影響を受けて、2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+0.2%と小幅ながら2カ月連続でプラスとなった。2017年春闘では4年連続でベアが実施されることになったが、賃上げ率は前年の実績を下回った見込みであり、消費者物価の前年比プラス幅が緩やかに拡大していくと予想されることと合わせて考えると、実質賃金の伸びが低迷し、消費を抑制する要因となるリスクがある。2月の現金給与総額も、実質では前年比横ばいにとどまっている。

今後も輸出の増加基調が維持され、業績改善を背景に設備投資の緩やかな増加が続くため、国内景気は緩やかに持ち直していくと予想される。また、2016年度末から2017年度初めにかけては2016年度補正予算による押し上げ効果が高まるであろう。一方、物価上昇が家計の購買力を抑制する懸念があるが、雇用・所得情勢の持ち直しが続くため個人消費は底堅さを維持すると期待される。トランプ大統領の政策については、具体的な政策内容がなかなか見えず、期待感が徐々に後退しているほか、北朝鮮情勢の不透明感など地政学リスクも高まりつつある。それでも米国景気は順調に持ち直しているほか、世界経済にも持ち直しの動きが広まっている。トランプ大統領の言動や欧州の政治情勢を巡って金融市場が混乱することがなければ、内外経済の持ち直しはしばらく続きそうだ。

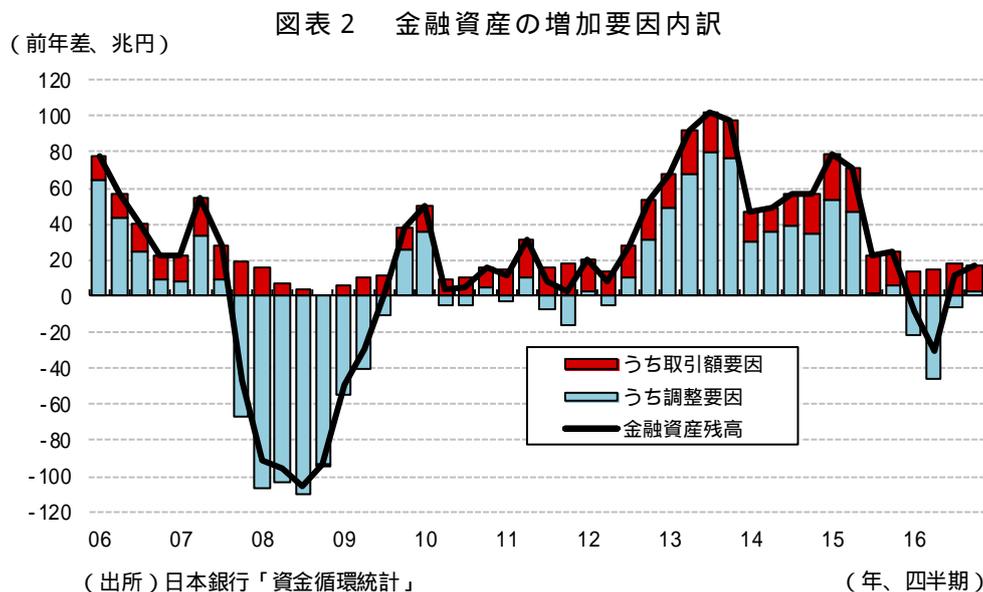
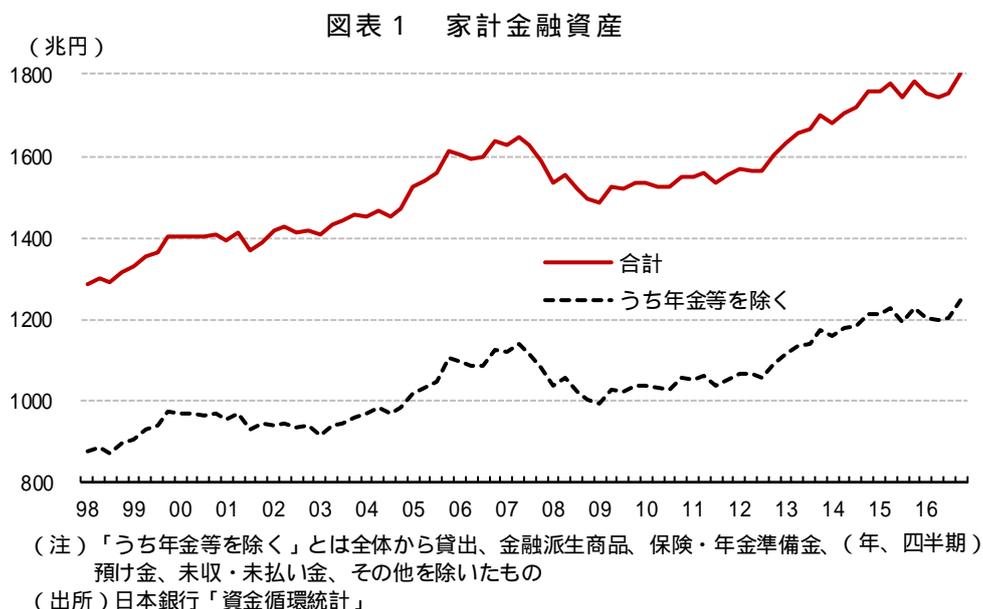
（小林 真一郎）

### 3. 今月のピックアップ：高齢化が進んでも家計の金融資産は減らない

今月は、高齢化と家計の金融資産の関係について検討した。高齢化が進むと貯蓄を取り崩す世帯が増えるため、いずれ家計の金融資産は減少傾向に転じると考えられている。しかし、高齢化が進むことで、目先はむしろ金融資産は増加する可能性がある。

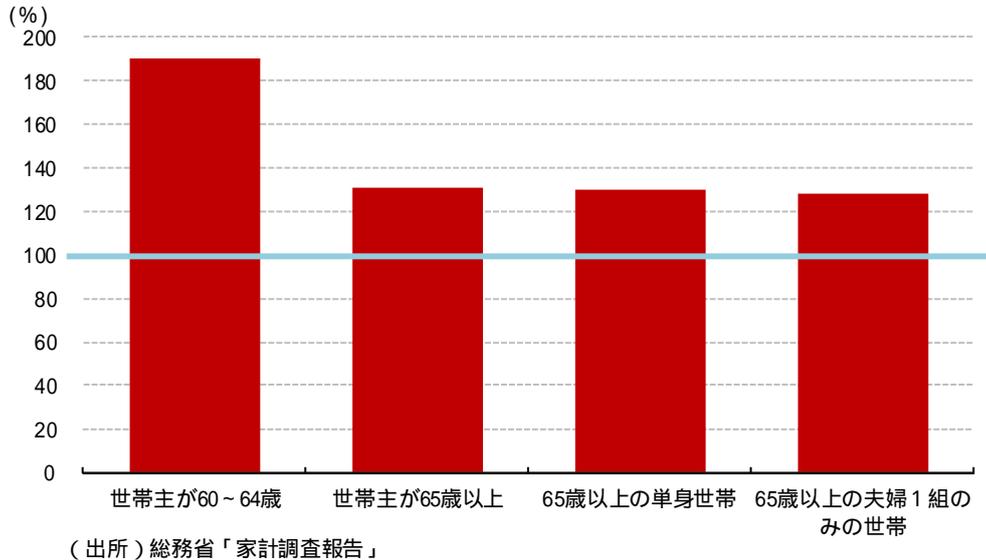
#### (1) 増加が続く個人金融資産～足元では1,800兆円を越える

日本銀行の資金循環統計によると、家計の金融資産は2016年末で1,800.2兆円と過去最高額を更新した(図表1)。金融資産は時価評価額であり、株価等の騰落によっても増減する。そこで、金融資産の増減額を、時価の変動による要因(調整要因)と資金の変動による要因(取引額要因)に分解してみると、最近では株価の軟調もあって調整要因がマイナス傾向(2016年10～12月期は若干のプラス)で推移する一方、資金のネットでの流入によって増加していることがわかる(図表2)。



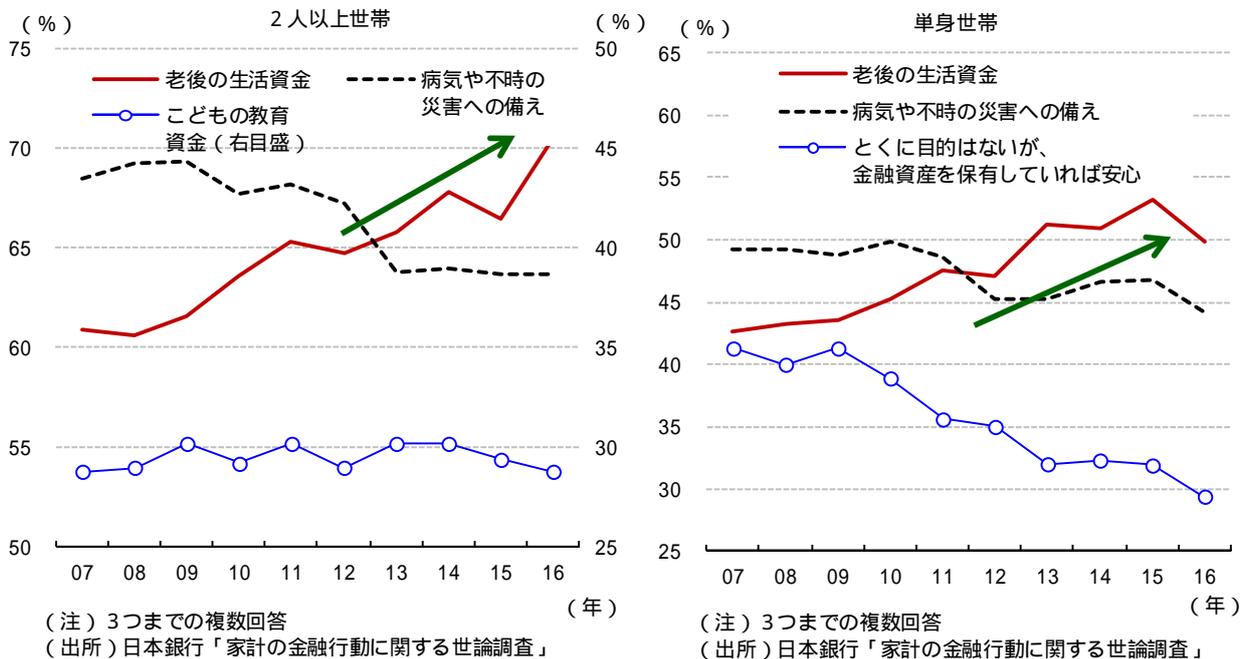
2016年の家計調査によれば、主として年金生活を行っている高齢者無職世帯の消費性向は100%を越えており、貯蓄を取り崩して生活していることがわかる(図表3)。このため、高齢化が進めば家計の金融資産の減少要因となるはずである。こうした高齢化による減少要因にもかかわらず家計全体の金融資産が増加している原因として、現役世代の貯蓄ペースが早まっている可能性が指摘できる。

図表3 高齢者無職世帯の消費性向



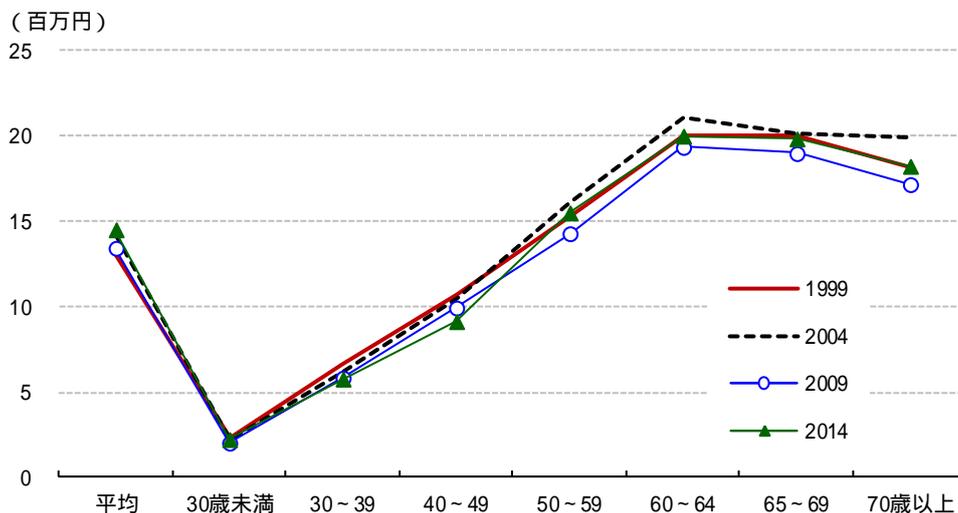
実際、貯蓄をする理由を尋ねると、2人以上世帯、単身世帯とも「老後の生活資金」という回答が増加傾向にあり、老後に備えて貯蓄を増やしておきたいというニーズが家計において高まりつつあることがうかがえる(図表4)。

図表4 貯蓄の理由(上位3項目)



しかし、老後に備えて、現役世代で早めに貯蓄を積み上げるといった動きが強まっているわけではない。全国消費実態調査における総世帯（2人以上世帯＋単身世帯）の世帯主の年齢別貯蓄残高をみると、1999年以降、大きな水準の変化はない（図表5）。

図表5 世帯主の年齢別の貯蓄額（総世帯、1999年～2014年）

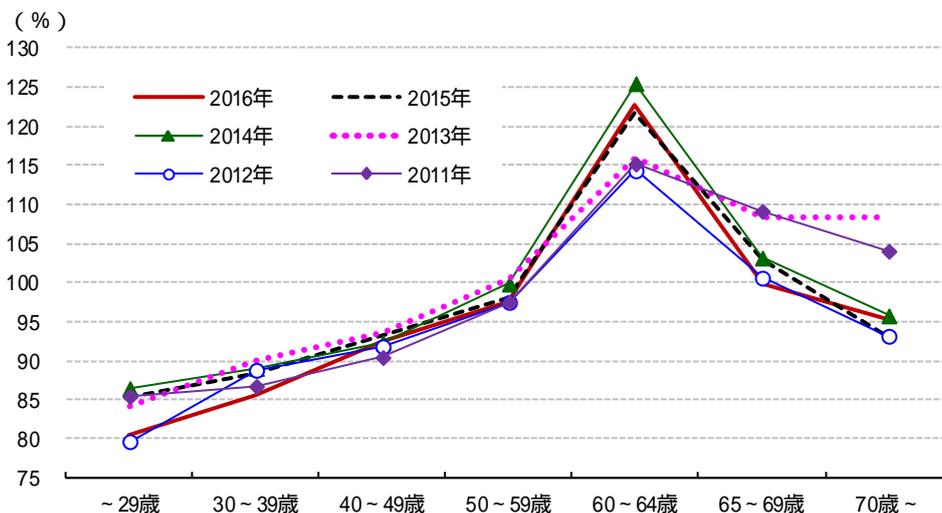


（出所）総務省「全国消費実態調査」

また、家計調査における世帯主の年齢別の消費性向（ここでは総世帯のうち勤労者世帯）の最近の動きを見ても、60歳未満では大きな変化はなく、消費性向を引上げて積極的に貯蓄を増やしている姿は見受けられない（図表6）。なお、65歳以上では年によってバラつきがあるが、これはサンプル数が少ないため、結果が振れやすくなっている可能性がある。

高齢化が進んでも家計の金融資産が減らないのは、高齢化の進展がむしろ貯蓄の増加要因となっているためである。次項ではこの点について確認していこう。

図表6 世帯主の年齢別の消費性向（総世帯のうち勤労者世帯）



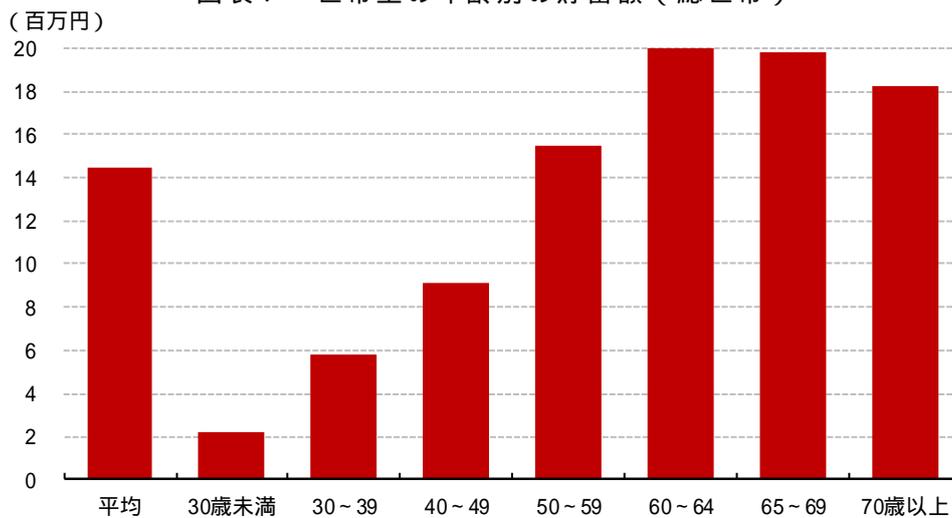
（注）消費性向＝消費支出÷可処分所得×100

（出所）総務省「家計調査報告」

## (2) 高齢化による貯蓄押し上げ効果～しばらくは高齢化が貯蓄額を押し上げる

総世帯の世帯主の年齢別貯蓄額をみると(2014年全国消費実態調査、図表7) 60～64歳で残高は約2,000万円となっているが、65～69歳ではほぼ横ばいと減少していない(貯蓄を取り崩していない)。70歳以上になって1,800万円強に減少するが、この減少幅は60歳未満の世帯の貯蓄増加ペースと比べると少額である。このように、高齢化による貯蓄の取り崩しペースは緩やかに進んでいる。

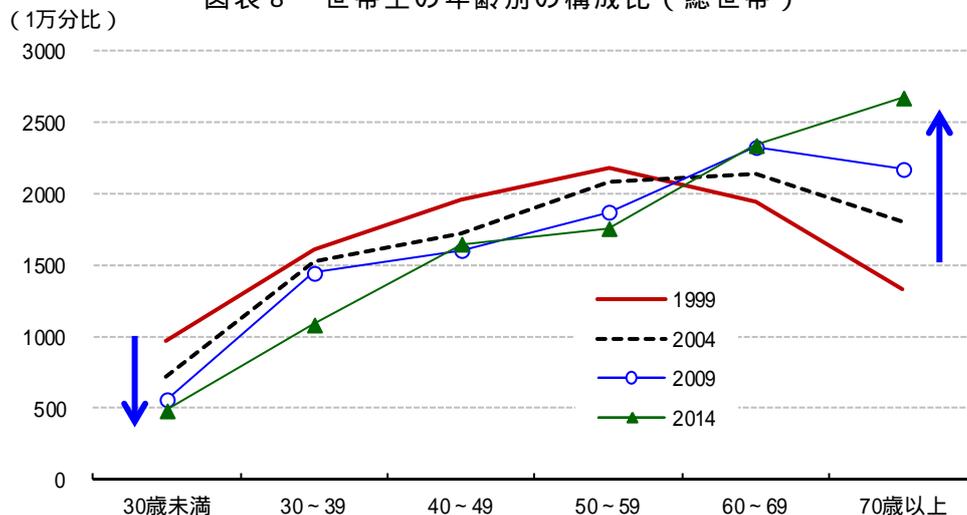
図表7 世帯主の年齢別の貯蓄額(総世帯)



(出所)総務省「全国消費実態調査」

ここで世帯主の年齢別の構成比(総世帯)をみると、60歳未満で低下する半面、60歳以上で上昇しており、2014年時点では70歳以上の世帯のシェアが最も高い(図表8)。これは、貯蓄額の多い世帯のシェアが増えているということであり、これが、高齢化の下でも貯蓄が増えている要因の一つであると考えられる。

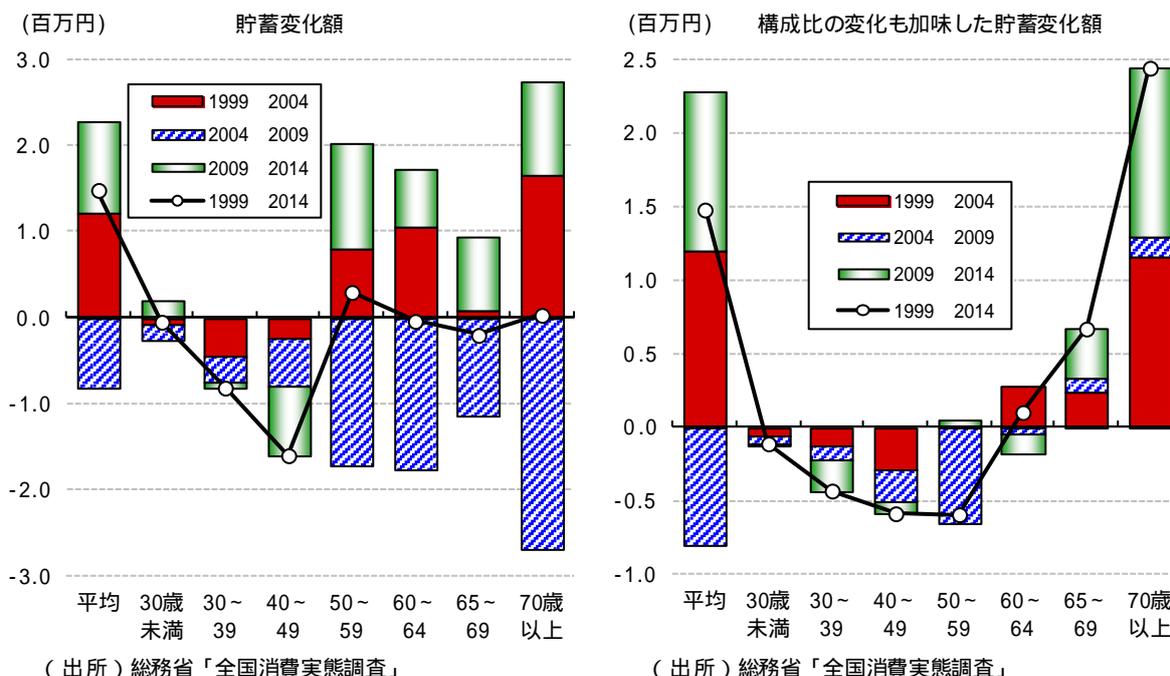
図表8 世帯主の年齢別の構成比(総世帯)



(出所)総務省「全国消費実態調査」

世帯主の年齢別構成比の変化がどの程度、貯蓄の増減に寄与しているか確認してみよう。図表8のうち左側のグラフは単純な変化額をみたものであるが、60歳以上では1999年から2014年までの変化額は均してみるとわずかである。これに対し、構成比の変化も加味した右側のグラフでは、60歳以上で増加しており、中でも70歳以上の増加額は極めて大きい。

図表9 世帯主の年齢別の貯蓄増減額（総世帯）



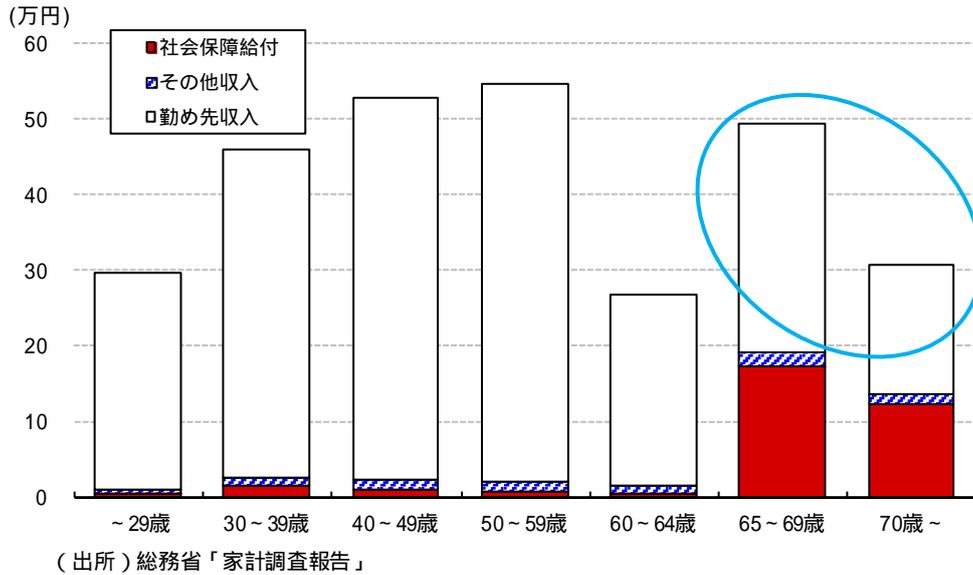
ところで、なぜ高齢者世帯の貯蓄の減り方が小さいのだろうか。貯蓄の取り崩し額が大きければ、高齢者世帯のシェアの拡大に伴って家計全体の貯蓄額は減少するはずである。

この原因として、ひとつは高齢者の労働参加率の上昇による所得の増加が挙げられる。

勤労者世帯の消費性向をみると、図表6にある通り、総世帯のうち勤労者世帯の消費性向は60~64歳で跳ね上がるが、65歳~69歳では100程度に低下し、70歳以上になると、水準は年によってばらつきがあるが、なお低下している。

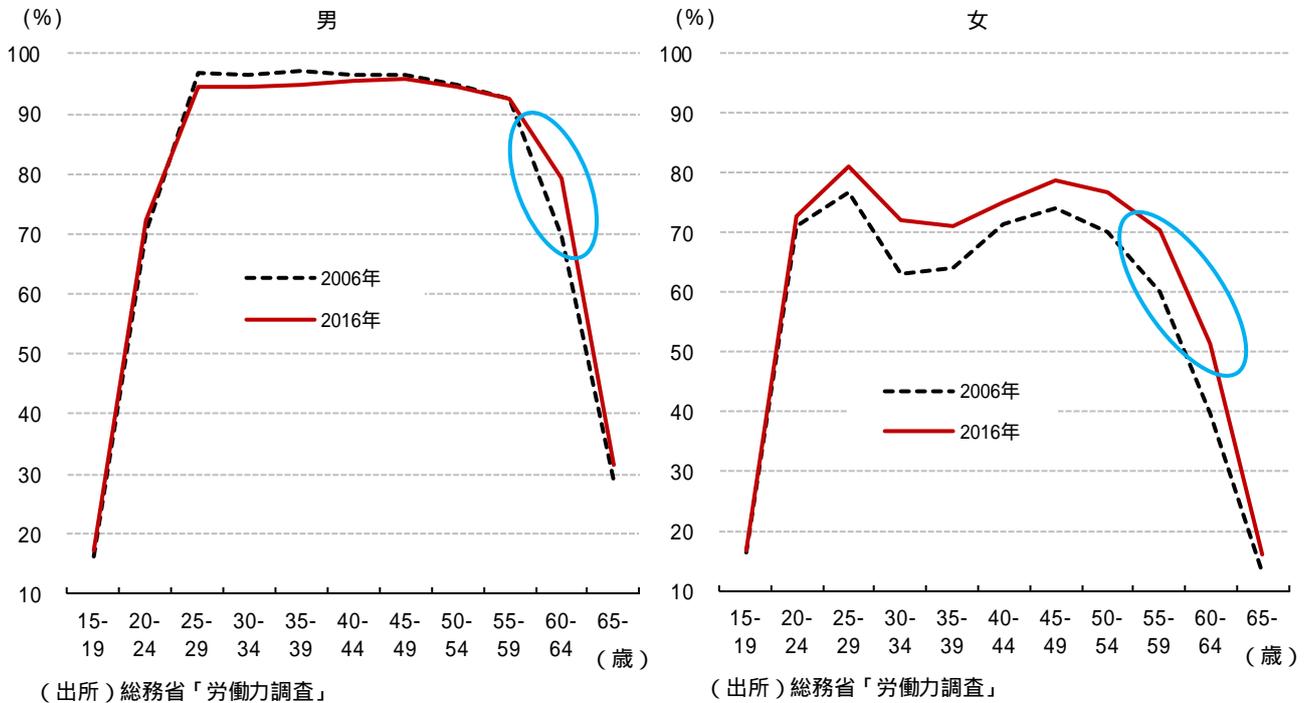
60~64歳で低下しているのは、定年退職後の再雇用などによって年収が減少する一方で、生活様式を急に変化させることができないためと考えられる。しかし、65歳以上になって年金等の支給が始まることで高齢者の実収入（勤め先収入、社会保障給付、財産収入などの合計）が増加すると、むしろ貯蓄を増やす世帯に転じるのである（図表10）。もっとも、図表3で見たように、労働市場から退出するのであれば消費性向は100%を越えた水準が続くはずだが、65歳以上になっても働き続ければ実収入は増加する。このため、70歳以上の実収入は60~64歳時より高い水準にある。

図表 10 世帯主の年齢別の実収入内訳（総世帯のうち勤労者世帯）



一方、高齢者の労働参加率をみると、年々上昇する傾向にある（図表 11）。今後、企業の人手不足感が一段と強まると予想される中、高齢者の労働参加率は男女とも上昇が見込まれ、家計の貯蓄の押し上げに寄与することになる。

図表 11 年齢別の労働参加率の推移

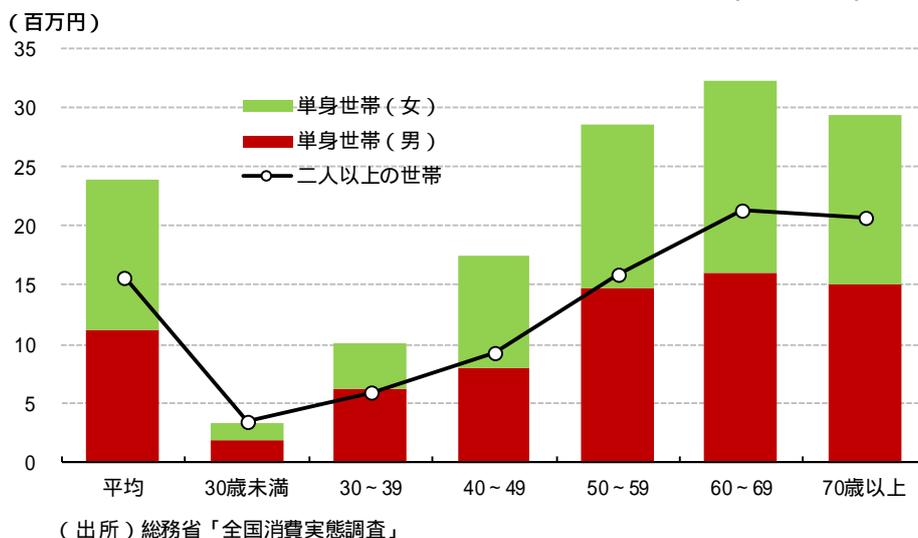


高齢者世帯の貯蓄の減り方が小さいもう一つの原因として、単身世帯の増加が挙げられる。

単身世帯の場合、2人以上世帯と比べて生活費用がかかるため、老後に備えた貯蓄も多くなる。全国消費実態調査によれば、2014年時点の全世帯平均では、単身世帯の貯蓄額を単純に男女で合計すると24.0百万円となるのに対し、2人以上世帯では15.6百万円にとどまる（図表12）。こうした格差は、若年世帯では小さいが、年齢が高まるにつれて広がっていく。

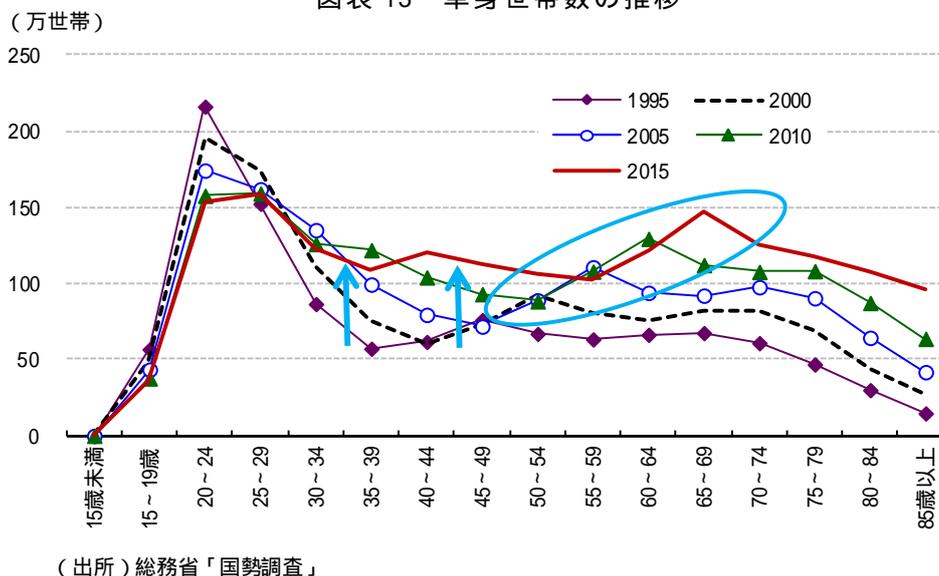
ただし、死別・離別によって単身世帯となった高齢者世帯の場合には、直接的には貯蓄額に影響を及ぼさないため、増加要因となるのは、未婚のまま高齢者単身世帯となる場合である。

図表12 単身世帯、2人以上世帯の年齢別貯蓄額（2014年）



国勢調査で単身世帯数の推移をみると、2つの特徴が指摘できる。第一に、2015年時点で、団塊の世代にあたる65~69歳の世帯が20歳代に次いで多いことである。この世代の単身世帯数は、年を取るにつれて次第に増加しており、この過程で2人以上世帯の状態よりも多くの貯蓄を積み上げてきたと考えられる。

図表13 単身世帯数の推移

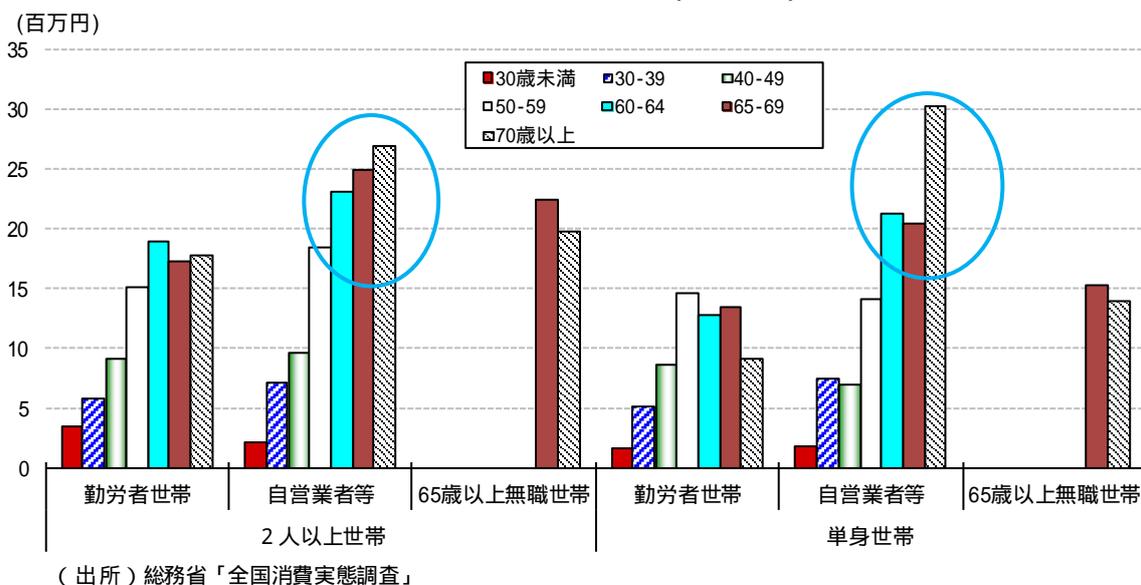


第二に、未婚率の上昇によって、かつては少なかった30代や40代の単身世帯が増加している点である。このまま単身世帯のままで高齢者になれば、今後、2人以上世帯の状態よりも多くの貯蓄を積み上げていくことになると考えられる。

今後、一段と高齢化が進むが、そもそも貯蓄額が多い世帯が増えることに加え、労働参加率の上昇が進むことや、若年層の単身世帯の増加が続いていることが、家計の貯蓄を押し上げる要因となると予想される。さらに、賃金の増加ペースが高まったり、家計の将来不安が増せば、貯蓄を積み上げるペースが一段と高まるであろう。このため、高齢化＝家計の貯蓄の減少と単純に考えることはできない。

なお、総世帯を勤労者世帯、勤労者世帯以外の自営業者等、65歳以上無職世帯の3形態に分類して貯蓄額を比較すると、勤労者世帯と比べて自営業者等の世帯の貯蓄が、特に60歳以上で多くなっている。これは、勤労者世帯が60歳になると実収入が減ってしまうのに対して、自営業者等では実収入に大きな変化がないことが理由として考えられる。

図表14 世帯別の貯蓄額（2014年）



(小林 真一郎)

## - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。